

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 連盟規定に基づく期末要支給額相当額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
(会計方針の変更)
「リース取引に関する会計基準」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以降の契約から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。
これによる正味財産増減額への影響は僅少である。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定 期 預 金	100,000,000			100,000,000
小 計	100,000,000			100,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	6,771,180	2,434,780		9,205,960
建 物 修 繕 積 立 資 産	20,225,220		4,428,547	15,796,673
大 会 準 備 積 立 資 産	60,581,390	10,272,616		70,854,006
預 り 敷 金 資 産	1,941,000			1,941,000
小 計	89,518,790	12,707,396	4,428,547	97,797,639
合 計	189,518,790	12,707,396	4,428,547	197,797,639

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	9,205,960	—	(9,205,960)	(9,205,960)
建 物 修 繕 積 立 資 産	15,796,673	—	(15,796,673)	—
大 会 準 備 積 立 資 産	70,854,006	—	(70,854,006)	—
預 り 敷 金 資 産	1,941,000	—	(1,941,000)	(1,941,000)
小 計	97,797,639	—	(97,797,639)	(11,146,960)
合 計	197,797,639	—	(197,797,639)	(11,146,960)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 構 物	276,178,092	168,457,243	107,720,849
備 築 物	1,285,000	1,095,135	189,865
備 品	53,863,179	52,155,292	1,707,887
一 資 産	7,208,400	698,240	6,510,160
合 計	338,534,671	222,405,910	116,128,761